



# 国民春闘共闘

第54号(訂正版)  
2019年10月2日

国民春闘共闘委員会  
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館  
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

9.30 最低賃金国会内集会

## 19 最賃改定 地域間格差是正、めざせ 1500 円 9.30 国会内集会 与野党議員「最賃抜本引き上げ、地域格差是正」

小田川義和国民春闘共闘代表幹事（全労連議長）が挨拶

国民春闘共闘委員会・全労連、東京春闘共闘・東京地評は、9月30日に衆議院第二議員会館の多目的会議室で「9・30 国会内集会」を開催しました。自由民主党から務台俊介衆議院議員（自民党最低賃金一元化議連事務局長）、立憲民主党から末松義規衆議院議員（厚生労働部会最低賃金作業チーム長）、国民民主党から奥野総一郎衆議院議員（総務局長）、日本共産党から宮本徹衆議院議員（日本共産党厚生労働部会長）、社会民主党から福島みずほ参議院議員（副党首）から各党の最賃政策について挨拶をいただき、れいわ新選組の山本太郎党首からはビデオメッセージが寄せられました。会場は、立ち見となり、組織の枠を超えて、全国から220人が参加しました。

### 歴史的な集会に

今日の集会は、歴史的なものとなりました。

私たち全労連として初めて、というだけでなく、このような布陣で与野党にご出席いただく院内集会は、労働組合のナショナル・センター規模では初めてではないでしょうか。

今日の集会が掲げる最低賃金制度改善の目的は、労働者の暮らしの実態、地域経済の現状、一貫した労働分配率の低下という富の配分の歪み、そして世界の動向、いずれの点からも極めて今日的な課題であり、緊急性ある課題だと思います。東京など大都市への労働力の集中が止まらない、その社会的な人口減と最低賃金の水準に強い関係がある、私たちの主張に、自治体から



今日、最低賃金制度改善の目的は、労働者の暮らしの実態、地域経済の現状、一貫した労働分配率の低下という富の配分の歪み、そして世界の動向、いずれの点からも極めて今日的な課題であり、緊急性ある課題だと思います。東京など大都市への労働力の集中が止まらない、その社会的な人口減と最低賃金の水準に強い関係がある、私たちの主張に、自治体から

の賛同が広がり、全国一律最賃をと訴える知事、首長が徐々に広がっているように思います。その課題に、与野党あげて向き合っていただけでいることが確認できる場となることへの感謝を改めて申し上げます。全国の仲間の奮起と多くの労働者を励ます集会して成功させていただくためのご協力をお願いして、開会のあたってのあいさつとします。



## 国会議員の発言より

自民党・務台議員「国が『東京は高くて鹿児島が低くていい』と認めて後押ししていいのか。若者が東京に集中する傾向を地域別最賃が助長している。最賃引き上げと一元化の最賃政策を自民党の政策の正面にもっていけるように議連として頑張りたい。どこにいても基本的な賃金は同じにしないと東京の一極集中が加速する」と述べました。

立憲・末松議員「参議院選挙で時給 1300 円をかかげた。労働者の賃金を上げれば消費力が増える。所得アップ型主導の経済を。社会保険料の支援など中小企業支援が必要」と述べました。

共産・宮本議員「参院選で、直ちに時給 1000 円にして 1500 円をめざすこと、全国一律最賃制の実現を訴えました。超党派で力を合わせて、全国一律最賃制度と 1500 円への引上げに頑張る決意です」



と述べました。

国民・奥野議員「最賃を引上げ、安心して暮らして消費が増えれば経済がよくなり、中小企業も潤う、最低賃金の抜本的な改善が必要だ」と挨拶しました。

社民・福島議員「東京・神奈川で最賃 1000 円を超えたがまだ不十分です。コンビニはどこでも価格が一緒。全国一律にして時給 1500 円にすべきだ」と述べました。

れいわ新選組「最低賃金を全国一律 1500 円にする必要がある。中小企業支援は、消費税をやめることで賄える。消費力上げる政策の実現が必要だ」【ビデオメッセージ】

### 中澤秀一静岡短大准教 「最低生計費試算調査が示したこと」

調査からわかったことは、最低賃金制度の問題点①貧困最賃は相対的貧困ラインを下回っており、最賃の金額では、きちんとした暮らしができない。25歳の若者が普通の暮らしをするためには月額22～24万円（税・社会保険料込）が必要です。これを時給に換算すると、月173.8労働時間で、1300～1400円、月150労働時間で、1500～1600円ほどで現行の最低賃金額では低すぎます。問題点②格差最賃について、AランクとDランクの時給格差が224円に達し、この差は年々拡大してきた（この10年で2倍に）～2019年改訂では1円だけ縮小しましたが、隣接する都道府県間の格差は労働力流出の要因となっています。



### 黒澤幸一全労連事務局次長が基調報告

最低賃金には3つの問題があり①低すぎて生活できない ②地域別に格差がある ③中小企業支援策が不十分です。全労連の2つの要求は、①いますぐ1000円以下をなくし、1500円をめざす。②来年春を目標に全国一律制への法改正をさせること。最低賃金闘争は、①貧困と格差を是正する人権闘争であり、②賃金をあげて地域経済の好循環をつくる経済政策である。③また、労働組合が非正規労働者、女性、若者も含めたすべての労働者を包摂する労働組合に変わるきっかけとしなければいけないたたかいである。当事者が声を上げ、変える戦いを組織しよう。



### 参加者からの発言

生協労連の大黒直美さんが「貧困と最低賃金の実態」について報告。「子どもらが一番家族を必要としていた時に最低賃金での生活を経験した。子どもらに我慢を強いたことが悔しい。あの時、子どもと過ごせなかった時間は返ってこない。いまは労働組合で最賃改善に全力を挙げている。」とのべ、声をあげようと訴えました。



長崎県労連の鳥巢雄樹事務局長は、総務省が発表した昨年1年間の人口動態調査によると、私の住む長崎市が転出超過ワースト1位で、昨年1年間で「社会減」の合計が2,663人、そのうち日本人が2,358人でした。賃金と人口動態の関係そして、最賃の地域間格差が賃金全体の地域間格差へ影響を及ぼしていることについては、各種統計でも明らかとなっています。最賃を全国一律としない限り、地方からの人口流出は止まりませんと指摘しました。



東京地評の井澤智事務局長は、東京で1000円を超えましたが、1013円で2000時間働いて200万円にしかありません。早期に1500円を求める運動をつくっていきます。3年ほど前のエキタスの呼びかけたデモに1500円をかかげました。改めて全国一律で1500円の根拠となる生計費調査にとりくんで、現在3300枚を回収し、20春闘の中でも位置付けてやって行きたいと述べました。



日本医労連の松田加寿美中央執行委員は、北海道札幌市の民間病院で看護師をしていました。当時、わたしは奨学金を毎月3万ずつ給与から天引きで返済していたため、夜勤に入っていない間の手取りは14万円台。看護師の賃金が高いと思われがちなのは夜勤などの手当があるからであって、所定内賃金で見ると、社会的役割のある専門職とは思えないほどの低い賃金水準です。また、全国共通の診療報酬のもとで運営される医療機関において、地域間・施設間・雇用形態等で大きな賃金格差があります。日本医労連の調査では、看護師の初任給の差は約9万円、35歳では20万円、50歳では24万円以上にも及んでいますし、パート時給の比較では1500円もの差があります。賃金の低いところから高いところに労働者は流出してしまいます。看護師の賃金・労働条件は、看護師の定着につながり、看護ケアの質にも直結する問題と報告。



### 東京春闘共闘会議の白滝誠事務局長が閉会あいさつ

会場一杯になりました。ツイッターのリツイートに「歴史的な集会だ」、「画期的だ」と沢山載っています。最低賃金全国一律、1500円が今日から本格的にスタートしたんだと確信を持ちました。熱気がひしひしと伝わってまいります。明日から消費税が上がってまいります、最賃を大幅に上げなければならない。今日、超党派で画期的な集会が行われました。来春の通常国会に向けて、法改正に向けて大きな運動をしていきたいと思えます。ともに頑張りましょう。

